

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年5月29日

上場会社名 日本駐車場開発

上場取引所 東 JQ

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木周平

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	5,938	—	903	—	817	—	363	—
20年7月期第3四半期	5,550	9.3	808	21.8	1,514	64.0	425	△15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	107.13	107.13
20年7月期第3四半期	125.33	125.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	6,439	1,298	20.2	383.62
20年7月期	7,225	1,822	25.1	536.08

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 1,297百万円 20年7月期 1,815百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	200.00	200.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期 (予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,403	11.9	1,364	15.5	1,250	△31.6	712	45.6	210.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第3四半期 3,445,071株 20年7月期 3,438,771株

② 期末自己株式数 21年7月期第3四半期 62,117株 20年7月期 51,867株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年7月期第3四半期 3,388,987株 20年7月期第3四半期 3,397,367株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年8月1日から平成21年4月30日まで)におけるわが国の経済は、世界的な金融不安並びに円高進行による輸出不振等により、企業収益の低迷・雇用情勢の悪化等が進み、景気の停滞感は一層高まりました。

駐車場市場を取り巻く環境においては、ガソリン価格の変動は落ち着きをみせたものの、個人利用の多い都心部の時間貸し駐車場において、景気の先行き不安等から一部自動車利用を控える動きが見られました。しかしながら、全国的な駐車場需給バランスは依然として適正化されるに至っておらず、ビル附置駐車場及び大規模商業施設におけるサービス強化、収益改善に関する需要は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力の駐車場事業とスキー場事業の2つの事業を進めてまいりました。

連結売上高は過去最高の5,938,483千円(前年同期比7.0%増 参考値)となりました。駐車場事業においては、オフィス空室率の上昇を受け、ビル附置駐車場の不稼働車室が増加する中、不稼働車室を収益化する月極直営契約と駐車場サービス強化需要に応えた高付加価値型マネジメント契約を増加させたこと等により、増収となりました。

スキー場事業においては、暖冬・少雪の厳しいシーズンではありましたが、来場者数の増加と顧客単価の向上を実現し増収となりました。

営業利益につきましては、駐車場の新規契約受注による売上高が増加したことに加えて、固定費全般の管理徹底により、販売費及び一般管理費の増加を抑えたことで、連結営業利益は903,687千円(前年同期比11.8%増 参考値)と過去最高となりました。

一方で、経常利益は817,223千円(前年同期比46.0%減 参考値)となりました。前第3四半期連結累計期間においては、匿名組合出資金の配当益が912,436千円となり、一時的な営業外収益の押し上げ要因として発生したものの、当第3四半期連結累計期間の匿名組合出資金の配当益は96,912千円にとどまったこと及び財務体質の強化を目的とし、投資有価証券の売却を進めた結果、投資有価証券売却損102,181千円等を計上したことが主な要因となりました。

株式市場低迷の影響を受けて持ち合いの投資有価証券評価損189,489千円等を計上したことにより、四半期純利益は363,051千円(前年同期比14.7%減 参考値)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。なお、IPO・IRコンサルティング事業については、当第1四半期連結会計期間より駐車場事業に含めて記載しております。

(駐車場事業)

駐車場売上高の77.0%を占める直営物件においては、月極専用物件では、満車率の維持向上と不採算物件の収益改善に努めました。また、時間貸し併用直営物件においては、物件ごとに時間貸し利用と月極利用の見直しを行い、駐車場利用の最適化を行うことで、一部で低下した時間貸し売上高を補完しました。不稼働駐車場を収益化する需要が堅調だったことから、新規契約も順調に推移し、前期より25物件、契約台数は553台の純増(62物件・1,116台の増加、37物件・617台の解約、既存物件契約車室54台の純増)となり、直営物件売上高は4,172,445千円(前年同期比3.7%増 参考値)となりました。

また、前期より引き続き高付加価値型マネジメント契約の新規受注に注力した結果、東京においては、シャングリ・ラ ホテル 東京でのバレーパーキングサービスを開始し、大阪においては難波にある、よしもとモータープールの運営管理を開始する等、全国的に時間貸しマネジメント物件の新規契約を受注し、マネジメント売上は983,510千円(前年同期比33.8%増 参考値)となりました。その結果、駐車場売上全体に占めるマネジメント売上の割合は3.5ポイント増加し、18.1%となりました。

これらの結果、物件数は637物件、契約台数は12,205台、管理台数は8,873台(前年同四半期と比べて52物件・契約台数897台・管理台数2,744台の純増、前期末と比べて34物件・契約台数553台・管理台数2,381台の純増)となり、売上高は過去最高の5,420,497千円(前年

同期比 7.9%増 参考値) となりました。

固定費の増加を抑制し、一人当たりの生産性向上を意識した業務効率改善への取組み等の結果、全社費用を含む売上高販管費率は21.6%から20.6%と前年同期より1.0ポイント改善し、営業利益は過去最高の1,347,701千円(前年同期比5.5%増 参考値)となり、全社費用を含む営業利益も同様に過去最高の891,668千円(前年同期比12.4%増 参考値)となりました。

(スキー場事業)

運営3シーズン目となるサンアルピナ鹿島槍スキー場は、暖冬・少雪の厳しいシーズンではありましたが、シーズン前からの積極的な販促活動による団体旅行の獲得や、ゲレンデ改善による競争力強化等により、来場者数は前年度を上回りました。また、レストランメニューの改善や食事付リフト券等の積極販売により顧客単価も向上し、売上高は518,232千円(前年同期比4.8%増 参考値)となりました。固定費の削減やレストランの料飲原価率改善等により、営業利益は過去最高の12,019千円(前年同期比10,420.7%増 参考値)となり大幅に増加しました。

《駐車場事業の地域別売上高》

(前第3四半期連結累計期間は参考値)

		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比(%)
		(自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)	(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
駐 車 場 事 業	北海道	174,785	202,042	115.6
	東北	40,069	65,071	162.4
	関東	2,585,620	2,740,896	106.0
	近畿	1,454,112	1,526,299	105.0
	東海	460,630	520,320	113.0
	中国	156,690	194,014	123.8
	九州	152,228	171,851	112.9
	計	5,024,137	5,420,497	107.9

※当第3四半期連結累計期間における駐車場事業売上高(関東)には、前第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分では、IPO・IRコンサルティング事業において計上していた売上高が含まれており、その金額は19,500千円であります。

《駐車場事業の地域別物件数及び契約台数》

【月極専用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 4月末	物件数(件)	5	4	268	113	26	8	16	440
	契約台数(台)	75	61	4,454	1,587	352	116	344	6,989
平成21年 4月末	物件数(件)	5	3	291	118	24	16	22	479
	契約台数(台)	69	35	4,851	1,802	423	216	451	7,847
前年同期(%)	物件数	100.0%	75.0%	108.6%	104.4%	92.3%	200.0%	137.5%	108.9%
	契約台数	92.0%	57.4%	108.9%	113.5%	120.2%	186.2%	131.1%	112.3%

【時間貸し併用直営物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 4月末	物件数(件)	3	2	29	43	12	6	5	100
	契約台数(台)	197	96	1,464	1,697	493	225	147	4,319
平成21年 4月末	物件数(件)	3	2	26	45	13	7	4	100
	契約台数(台)	197	96	1,379	1,821	520	234	111	4,358
前年同期(%)	物件数	100.0%	100.0%	89.7%	104.7%	108.3%	116.7%	80.0%	100.0%
	契約台数	100.0%	100.0%	94.2%	107.3%	105.5%	104.0%	75.5%	100.9%

【時間貸しマネジメント物件】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 4月末	物件数(件)	5	2	14	7	8	6	3	45
	管理台数(台)	691	282	3,048	675	727	479	227	6,129
平成21年 4月末	物件数(件)	6	2	20	10	11	5	4	58
	管理台数(台)	790	282	4,938	1,086	1,075	441	261	8,873
前年同期(%)	物件数	120.0%	100.0%	142.9%	142.9%	137.5%	83.3%	133.3%	128.9%
	管理台数	114.3%	100.0%	162.0%	160.9%	147.9%	92.1%	115.0%	144.8%

【合計】

		北海道	東北	関東	近畿	東海	中国	九州	計
平成20年 4月末	物件数(件)	13	8	311	163	46	20	24	585
	総台数(台)	963	439	8,966	3,959	1,572	820	718	17,437
平成21年 4月末	物件数(件)	14	7	337	173	48	28	30	637
	総台数(台)	1,056	413	11,168	4,709	2,018	891	823	21,078
前年同期(%)	物件数	107.7%	87.5%	108.4%	106.1%	104.3%	140.0%	125.0%	108.9%
	総台数	109.7%	94.1%	124.6%	118.9%	128.4%	108.7%	114.6%	120.9%

※上記指標の『契約台数』とは当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数であります。『管理台数』とは時間貸しマネジメント物件の総収容台数であります。『総台数』は『契約台数』と『管理台数』を足した台数となります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて785,714千円減少し6,439,726千円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却を進めたことにより、投資有価証券が524,923千円減少し1,383,943千円となったこと（会計方針の変更により営業投資有価証券334,172千円を投資有価証券に振り替えたことを考慮すれば、実質的には859,096千円の減少）等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて261,076千円減少し、5,141,546千円となりました。主な要因は、社債が199,800千円増加し699,800千円となり、一年以内返済予定の長期借入金が187,158千円増加し1,242,190千円となったものの、短期借入金から長期借入金への振替を進めたことにより、短期借入金が367,000千円減少し600,000千円となったこと、未払法人税等が359,874千円減少し89,312千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて524,638千円減少し1,298,179千円となりました。主な要因は、679,780千円の配当を行ったことにより、利益剰余金が316,729千円減少し1,008,399千円となったこと、その他有価証券評価差額金が208,291千円減少し△309,542千円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成20年9月5日公表の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却の算定方法
定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②営業投資有価証券の会計処理の変更

当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当第1四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、これにより当社グループが保有する投資有価証券及び今後投資する投資有価証券は一般事業会社として駐車場事業とのシナジー効果を計ることを目的としたものとなることから、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により、営業投資有価証券92,477千円が投資有価証券として表示され、従来の方法と比べて、売上高が215,208千円減少し、売上総利益、営業利益が4,712千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,796	1,518,080
売掛金	158,215	147,593
その他	319,500	934,220
貸倒引当金	△1,452	△432
流動資産合計	2,032,060	2,599,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	583,220	574,311
その他(純額)	343,753	272,715
有形固定資産合計	926,973	847,027
無形固定資産		
投資その他の資産	84,482	93,585
投資有価証券	1,383,943	1,908,866
匿名組合出資金	1,080,013	1,091,945
その他	970,494	724,555
貸倒引当金	△38,242	△40,000
投資その他の資産合計	3,396,209	3,685,367
固定資産合計	4,407,665	4,625,980
資産合計	6,439,726	7,225,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,382	28,731
1年内償還予定の社債	100,200	—
短期借入金	600,000	967,000
1年内返済予定の長期借入金	1,242,190	1,055,032
未払法人税等	89,312	449,186
その他	570,758	532,591
流動負債合計	2,631,842	3,032,542
固定負債		
社債	699,800	500,000
長期借入金	1,418,850	1,497,537
その他	391,054	372,543
固定負債合計	2,509,704	2,370,080
負債合計	5,141,546	5,402,622

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	548,607
資本剰余金	416,973	397,090
利益剰余金	1,008,399	1,325,129
自己株式	△386,553	△353,920
株主資本合計	1,607,310	1,916,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△309,542	△101,250
評価・換算差額等合計	△309,542	△101,250
新株予約権	412	7,161
純資産合計	1,298,179	1,822,818
負債純資産合計	6,439,726	7,225,441

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	5,938,483
売上原価	3,647,140
売上総利益	2,291,343
販売費及び一般管理費	1,387,655
営業利益	903,687
営業外収益	
受取利息	5,416
受取配当金	17,770
投資有価証券売却益	4,586
匿名組合投資利益	96,912
その他	690
営業外収益合計	125,377
営業外費用	
支払利息	53,549
投資有価証券売却損	102,181
匿名組合投資損失	47,165
その他	8,944
営業外費用合計	211,841
経常利益	817,223
特別利益	
貸倒引当金戻入額	738
新株予約権戻入益	11,593
保険差益	478
特別利益合計	12,809
特別損失	
固定資産除却損	577
投資有価証券評価損	189,489
過年度事業所税	16,783
特別損失合計	206,850
税金等調整前四半期純利益	623,183
法人税、住民税及び事業税	110,745
法人税等調整額	149,386
法人税等合計	260,131
四半期純利益	363,051

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	623,183
減価償却費	76,166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△738
固定資産除却損	577
投資有価証券評価損益(△は益)	189,489
投資有価証券売却損益(△は益)	97,595
匿名組合投資損益(△は益)	△49,746
受取利息及び受取配当金	△23,187
支払利息	53,549
売上債権の増減額(△は増加)	△10,622
仕入債務の増減額(△は減少)	650
その他	4,573
小計	961,489
利息及び配当金の受取額	23,150
利息の支払額	△47,089
法人税等の支払額	△462,993
保険金の受取額	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△131,712
無形固定資産の取得による支出	△7,600
投資有価証券の取得による支出	△81,811
投資有価証券の売却による収入	365,881
匿名組合出資金の払込による支出	△91,848
匿名組合出資金の払戻による収入	153,526
短期貸付金の増減額(△は増加)	4,100
長期貸付けによる支出	△30,000
長期貸付金の回収による収入	16,796
敷金の差入による支出	△812
敷金の回収による収入	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△367,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△891,529
社債の発行による収入	296,975
株式の発行による収入	39,582
自己株式の取得による支出	△33,533
配当金の支払額	△679,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

	駐車場事業 (千円)	スキー場事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,420,497	517,986	5,938,483	—	5,938,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	246	246	(246)	—
計	5,420,497	518,232	5,938,730	(246)	5,938,483
営業費用	4,072,795	506,213	4,579,009	455,786	5,034,795
営業利益	1,347,701	12,019	1,359,720	(456,033)	903,687

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理

スキー場事業・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

- (2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は456,033千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

(3) 会計方針の変更

5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、当社グループは、従来投資事業本部において行っていたキャピタルゲインを目的とした未上場会社への投資事業を縮小し、平成20年8月1日付で投資事業本部を経営企画室に統合したことにより、投資事業本部が管理していた有価証券について、当第1四半期連結会計期間より流動資産の営業投資有価証券から固定資産の投資有価証券へ、当該有価証券から生じる損益を営業損益の区分から営業外損益の区分に変更を行いました。

この変更は、投資事業本部において採用していた投資会社としての特徴を反映した会計処理方法を、一般事業会社としての会計処理方法とするものであります。

この変更により従来の方と比べて、IPO・IRコンサルティング事業の売上高が215,208千円減少し、営業利益が4,712千円増加しております。

なお、IPO・IRコンサルティング事業は(4)事業区分の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より駐車場事業に集約しております。

(4) 事業区分の変更

事業区分につきまして、従来、駐車場事業、IPO・IRコンサルティング事業、スキー場事業の3事業区分としておりましたが、キャピタルゲインを目的とし、未上場会社への投資を行うIPO・IRコンサルティング事業を縮小し、駐車場事業とシナジー

のある企業の支援に注力していく方針のため、当第1四半期連結会計期間より、IPO・IRコンサルティング事業を駐車場事業に集約し、駐車場事業、スキー場事業の2事業区分に変更いたしました。この変更により従来の方法と比べて、駐車場事業の売上高が19,500千円増加し、営業利益が8,088千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、剰余金の配当679,780千円を行ったことなどにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べて316,729千円減少し、1,008,399千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期
	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日 金 額 (千円)
I 売上高	5,550,858
II 売上原価	3,367,608
売上総利益	2,183,250
III 販売費及び一般管理費	1,374,945
営業利益	808,304
IV 営業外収益	958,558
V 営業外費用	252,655
経常利益	1,514,207
VI 特別利益	9,204
VII 特別損失	795,028
税金等調整前四半期純利益	728,383
法人税、住民税及び事業税	618,451
法人税等調整額	△315,863
四半期純利益	425,795

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前年同四半期
	自 平成 19 年 8 月 1 日 至 平成 20 年 4 月 30 日
区 分	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	728,383
減価償却費	74,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	314
固定資産売却損益 (△は益)	△1,040
固定資産除却損	1,898
投資有価証券売却損益 (△は益)	151,150
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	307,790
投資有価証券評価損益 (△は益)	485,339
匿名組合投資損益 (△は益)	△912,436
受取利息及び受取配当金	△31,588
支払利息	56,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,961
その他	50,942
小計	876,553
利息及び配当金の受取額	32,413
利息の支払額	△55,568
法人税等の支払額	△475,773
その他	8,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,787

	前年同四半期 自 平成19年8月1日 至 平成20年4月30日
区 分	金 額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△129,553
有形固定資産の売却による収入	2,000
有形固定資産の除却による支出	△523
無形固定資産の取得による支出	△40,432
投資有価証券の取得による支出	△564,410
投資有価証券の売却による収入	323,814
投資有価証券の償還による収入	3,441
匿名組合出資金の払込による支出	△211,565
匿名組合出資金の払戻による収入	1,026,548
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△22,500
長期貸付金の回収による収入	5,259
敷金の差入による支出	△1,148
敷金の回収による収入	47,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91,608
長期借入による収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,623,299
社債の発行による収入	495,710
株式の発行による収入	8,976
自己株式の取得による支出	△99,995
配当金の支払額	△680,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,880
IV 現金及び現金同等物の増減額	△66,167
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,387,620
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,452

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

	駐車場事業 (千円)	IPO・IR コンサルティング事業 (千円)	スキー場 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,024,137	33,988	492,732	5,550,858	—	5,550,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,760	1,760	(1,760)	—
計	5,024,137	33,988	494,492	5,552,618	(1,760)	5,550,858
営業費用	3,747,224	18,784	494,378	4,260,387	482,166	4,742,554
営業利益	1,276,912	15,204	114	1,292,231	(483,926)	808,304

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

駐車場事業	・・・駐車場の総合コンサルティング、運営・管理
IPO・IRコンサルティング事業	・・・未上場会社のIPO支援や上場会社のIRコンサルティング、営業投資有価証券の取得及び売却
スキー場事業	・・・スキー場の総合コンサルティング、運営・管理

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は483,926千円であり、その主なものは人事総務・経理などの管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部門であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。